書式賃受理 10－1（抵当権設定用）
書式賃受理 10－2（質権設定用）　（借地権（普通借地権又は定期借地権）に質権を設定する場合）

地主の承諾書

独立行政法人住宅金融支援機構　御中

※太枠内は土地所有者ご本人が記入してください。

土地所有者（共有者）

署名日　令和　　年　　月　　日
ﾌﾘｶﾞﾅ(　　)
氏名

（〒　　-　　）
ﾌﾘｶﾞﾅ(　　)
住 所

生年月日：(明治・大正・昭和・平成・令和)　　年　　月　　日
性　　別：男　・　女　／　国籍：　日本　・　外国
（自宅ＴＥＬ：　　）
（携帯ＴＥＬ：　　）

（該当する□欄に【レ】を記入してください。）

私は、下記１表示の土地に { □ 借地人 / □ 共有者 } ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿が

{ □ 準耐火構造 / □ 耐火構造 } の建物を { □ 建設 / □ 所有 } し、住宅金融支援機構のために

{ □ 当該土地に抵当権を設定すること / □ 当該土地に設定された賃借権（ □ 普通借地権 □ 定期借地権 ）に質権を設定すること } 及び

次面の「個人情報の取扱いに関する同意書」の記載された内容を承諾します。また、私は、相続税に係る支払状況及び契約内容について、下記２及び３のとおり申し出ます。

記

1　土地の表示（登記事項証明書上）

所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

地　積　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㎡

（土地の一部を貸している場合：上記のうち＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㎡）

2　相続税に係る支払状況（該当する□欄に【レ】を記入してください。）

□　該当しません（相続税に係る支払債務はありません）。
□　申告中（申告準備中）です。
□　納付済です（納付時期　　年頃・納付金額　　万円）。
□　納税猶予中です（猶予期間　　年～　　年・猶予金額　　万円）。
□　延納期間中です（延納期間　　年～　　年・延納金額　　万円(うち残金額　　万円)）。

3　契約内容

地　　代　毎月　　円
契約期間　　年　　月　～　令和　　年　　月

［ご注意］次の事項を了承の上、この承諾書を発行してください（この承諾書に印鑑証明書を添付する必要はありません。）。

1　土地所有者が２名以上のときは、全員の署名が必要です。
2　上記建物には、住宅金融支援機構が第１順位の抵当権を設定します。
3　土地に抵当権等の権利が設定されている場合は、抹消していただきます。ただし、機構のために抵当権又は質権を設定し、第１順位に順位変更する場合は抹消しなくて差し支えありません。
4　借地権（普通借地権又は定期借地権）に質権を設定する場合で、借地人が地代を払わなかったときは、機構において借地人に代わって地代をお支払いすることを検討しますので、賃貸借契約などを解除する前には、必ず機構にご連絡ください。

令和８年４月

書式賃受理 10－1（抵当権設定用）
書式賃受理 10－2（質権設定用）　（借地権（普通借地権又は定期借地権）に質権を設定する場合）

「個人情報の取扱いに関する同意書」

機構はお客さまから提供された情報を次の業務内容及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

1　業務内容
(1) 機構の行う住宅の建設等に必要な資金の融資
(2) 保有債権の管理回収
(3) その他これらに付随する業務

2　利用目的
(1) お客さまの特定及び本人確認や融資条件等を満たしていることの確認のため
(2) 機構が行う住宅の建設等に必要な資金の融資等の与信判断のため
(3) お客さまが反社会的勢力に該当していないことの確認のため
(4) 融資等の対象となる住宅等の審査のため
(5) 期日管理等のお客さまとの継続的な取引における管理のため
(6) お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
(7) (一財)首都圏不燃建築公社又は(一財)住宅改良開発公社が行う融資の保証に係る事務のため
(8) お客さまとの取引の特定その他お客さまとの取引の円滑かつ適切な履行のため